



増子 義久 議員

## カラス対策について 被害が生じた場合駆除も必要

【Q】 ①カラスの飛行ルートや営巣地、個体数などの分布状態について②ふんや鳴き声などによる被害の実態とその対策について③カラスとの「共存」も含めた今後の取り組みについての3点について伺う。

【市長】 ①カラスは巣作りや子育てのため、主になわばり周辺において、つがいや暮らす繁殖期と集団で行動する非繁殖期があり、いずれの時期においても飛行ルート、営巣地、個体数及び分布状況を特定することは難しい②市民からの被害などの相談件数は、昨年度が鳴き声、餌付けに関して各1件、巢に関して3件。今年度はふんに関して2件、餌付けに関して3件である。ふんによる被害には、身近な懐中電灯の照明による追い払いを紹介し、巣については状況を見て撤去などの対応を行っている③カラスも含めた自然界の鳥獣は、自然な状態を尊重することが望ましいが、市民生活に被害や危害が生じる場合は駆除などの対応を取る必要がある。

## 図書館の立地について

【Q】 花巻中央図書館のあるべき姿（コンセプト）と移転新築の時期や規模など今後の見通しと花巻厚生病院跡地への移転が決まった総合花巻病院跡地への立地の可能性について伺う。

【市長】 平成28年度において花巻市図書館協議会委員の皆様から意見を伺い「新花巻図書館整備基本構想（案）」を作成している。新しい図書館の建設時期や規模は、基本構想を定めた上で今後策定する基本計画において検討する。総合花巻病院跡地への立地の可能性については、花巻市立地適正化計画において候補地となり得ると考えている。



市街地で群れをなすカラス



藤井 幸介 議員

## 中学校夜間学級設置の促進は 調査結果から設置の必要性低い

【Q】 中学校夜間学級に関する法律が昨年12月7日に成立し、岩手県内にも1カ所は設置するように求められているが、本市としての取り組みについて伺う。

【市長】 中学校夜間学級の設置に係る調査を昨年11月に実施した結果、過去10年間で不登校が改善されず中学校を卒業した生徒が33名、うち高校に進学しなかった生徒が14名で、外国籍で不登校が改善されず卒業した生徒はなく、また義務教育の卒業認定や中学校夜間学級に関する問い合わせもなかった。この調査結果により、現時点での夜間中学校設置の必要性は低いと捉えており、設置の方向にはないが、今後は岩手県中学校夜間学級の設置に関する検討委員会の調査結果等国や県の動向を注視していく。



4月にオープンした学童クラブ(花南地区)

## 協働のまちづくりは

【Q】 市長は、施政方針において「市民との対話による協働のまちづくりを進める」としているが、これまでの市民との対話により、実際に市の施策に反映されたものについて伺う。

【市長】 市民との対話の中で、児童クラブの交付金について、児童数が19人までと20人以上では約130万円の開きがあるとの状況を聞き、この差額の半分を市単独加算することで予算提案した。また、公園のベンチや遊具等に関する要望をいただき、市全体として今後の公園の維持や整備のあり方を検討するために、平成29年度に公園緑地課を設置するなど組織の見直しを行った。



櫻井 肇 議員

## 都市再生機構との連携協定は 図書館移転等の構想作成業務を

【Q】 ①立地適正化計画に基づく独立行政法人都市再生機構（UR）と花巻市との包括連携基本協定について、特にまちづくりとURとの関わりについて伺う②平成29年度において任期付職員として公認会計士を採用する理由とその業務内容について伺う。

【市長】 ①都市再生機構との包括連携基本協定には、公共公益施設機能の再編整備に関すること、まちづくりの推進に係る技術支援や情報交換等を定めている。今後計画している図書館移転事業等に係る土地利用方法や事業手法等の全体構想を作成する業務を予定している②公認会計士の任期付採用については、専門的知識を持ち、経験豊富で即戦力となること、そのノウハウを他の職員の育成に活用できる点で有益である。また、新地方公会計制度への対応を図るとともに、市職員の全般的な知識向上を図り、行政運営の適正化、効率化につなげる。

## 包括ケアシステムは

【Q】 診療報酬やベッド数の削減などで患者が「医療機関からす



岩手県立中部病院(北上市)

「そのほかの質問」災害対策について、職員の外勤務の実態について、子供の貧困対策について

ぐ退院を迫られる等の事態となっているが、医療と地域包括ケアシステムの連携を伺う。

【市長】 現在、県立中部病院がワークシステムの構築が進められている。医療と保健、福祉の関係者が情報を共有し連携することで、地域の包括的医療の提供を目指すもの。市では、医療と介護の連携推進の取り組みとして連携バスやケアマネタイルの作成、訪問看護師とケアマネージャーとが情報を共有する「連携シート」の作成を検討している。



照井 明子 議員

## 生活困窮者への支援は 生活再建に向けた支援を行う

【Q】 市税滞納者には生活困窮者も含まれると思うが、市税の債権管理・回収と生活再建支援を連携して取り組む考えについて伺う。

【市長】 各窓口で生活困窮に関する相談があった際には、それぞれが連携しながら生活困窮者相談窓口につながる情報共有を図っている。実際に相談があった際には、相談者の個々の状況に応じて関係各課、機関と協議して自立に向けた支援プランを作成し、そのプランに基づき支援を行っている。債権管理・回収担当と生活困窮者自立支援担当をはじめとした庁内の関係各課の連携を図りながら、生活再建に向けた支援を行っていく。

## 待機児童解消策は

【Q】 保育園に入れない待機児童は何人か。待機児童発生背景と解消への取り組みを伺う。

【市長】 平成29年3月時点で待機児童数は60名である。社会構造の変化により保育所を必要とする子育て家庭が急増したことや、新制度により利用条件が緩和され利用者の



市民の相談窓口(市役所新館1階)

増加が見込まれていたが、新設園設置が繰り延べされたことや新設される小規模保育所において必要な保育士が確保できず、計画していた保育人数を受け入れることができないなどの事態が生じたこともあり、ニーズ把握が不十分であったと捉えている。待機児童解消の取り組みとして、保育士の確保、保育施設の拡充、既存施設、既存サービス等の活用を検討している。